

## 論 説

## 長い18世紀イングランドの文書偽造罪

栗 原 眞 人

- 一 課題
- 二 18世紀イングランドにおける文書偽造罪
- 三 イングランド銀行とソリシタ
- 四 答弁取引と流刑
- 五 死刑と恩赦
- 六 まとめ

## 一 課題

「長い18世紀」とは、名誉革命（1688年）から1830年代に始まる改革の時代までの期間を指し、「名誉革命体制」を最も広く考えた時代区分とされる。今日では、「長い18世紀」は固有の時代としてひとまとまりに扱われている。<sup>(1)</sup> ジェントルマン統治下の「長い18世紀」の固有の特徴は本稿が対象とする刑事司法制度にもあてはまる。「長い18世紀」の刑事司法の歴史研究は、この20年間で最も研究された分野であったと言える。<sup>(2)</sup>

ブラックストーン W. Blackstone は18世紀イングランドの刑事司法を次のように述べている。

「我々はイングランド法の賢明さを誇りに思うことができるが、死刑の

頻発がそこにみられることを正当化することは困難であろう。性質が非常に異なる犯罪で、多数の一連の別々の制定法によって、死刑が（おそらくは不注意にも）科せられている。人々がしばしば犯しがちな様々な行為のなかで、160ほどの行為が議会制定法によって聖職者の特権なしの重罪であると、換言すれば即座に死に値いすると宣せられていることは、悲しむべき真実である。その恐ろしい死刑の一覧表のために、犯罪者の数は減じるのではなく増大している。犯罪の被害者は同情から訴追することをしばしば控えるであろう。陪審も同情から彼らの宣誓を時々忘れ、罪ある人達を無罪放免したり、犯罪の性質を緩和したりするであろう。裁判官も同情から有罪評決を認定された人達の半分の刑の執行を停止し、彼らに国王の慈悲を勧告するであろう。<sup>(3)</sup>」

死刑制定法は、公判前手続、公判、刑の執行に至る刑事手続の個々の段階で関与する刑事司法の担い手達の裁量によって限定的に運用されたわけである。

死刑犯罪はブラックストーンの時代を越えてさらに増大する。1660年から1820年までの160年間におよそ190の死刑犯罪が創設された。<sup>(4)</sup> そのほとんどを財産犯罪が占めていた。聖職者の特権は、初犯の重罪者に死刑を科さないためのフィクションとして利用されてきたが、16世紀以後、初犯であってもこの特権を適用しない死刑犯罪が制定法によって定められたことにより、聖職者の特権の適用犯罪とその不適用犯罪は、重罪を非死刑犯罪と死刑犯罪に分ける基準として運用された。死刑制定法には、当該の犯罪が聖職者の特権が適用されない重罪であることが明記された。

ビーティ J. M. Beattie の研究によれば、<sup>(5)</sup> 16世紀に聖職者の特権不適用とされた死刑犯罪と名誉革命以後に聖職者の特権不適用とされた死刑犯罪を比較すると、死刑を避けるための陪審による一部評決 partial verdict や盗品評価額の引下げ down-valuing、および裁判官の申請にもとづく恩赦の決定は、前者よりも後者の犯罪で高い比率が示されており、「長い18世紀」の死刑制定法はより限定的に執行された。

膨大な数の死刑制定法とその限定的執行は、「長い18世紀」の統治構造のなかで位置づけるべき課題であろう。ここでは、死刑の限定的執行を可能にした要因として、死刑と烙印刑の中間の刑罰として植民地への流刑が大量の非死刑犯罪の受皿として導入されたことを指摘するにとどめたい。アメリカ植民地への流刑は、17世紀後半には死刑に対する条件付恩赦によって科せられていたが、1718年の流刑法以後、政府の援助の下で組織的に実施された。非死刑犯罪では7年間、死刑犯罪では恩赦によって14年間の流刑が宣告された。流刑は重罪を扱うオールド・ベイリ Old Bailey や地方の巡回裁判のみならず、治安判事の四季裁判所においても採用され、1718年から1775年までに、イングランドから3万6千人の流刑者が年季奉公人としてアメリカ植民地に移送された。<sup>(6)</sup> 流刑者は植民地の労働力の一部として受け入れられた。流刑は、植民地帝国の形成という「長い18世紀」を象徴する刑罰であった。なお、アメリカ植民地への流刑は、アメリカ独立に帰結する本国政府とアメリカ植民地の対立のなかで1775年に停止されるが、1787年にオーストラリアを流刑地として流刑は再開され、1856年まで継続した。

文書偽造罪 *forgery* は「長い18世紀」の典型的犯罪であった。18世紀以前の文書偽造罪は、土地に関わる文書の偽造罪であり、罰金刑、晒し刑、拘禁刑が科せられる軽罪であったが、<sup>(7)</sup> 「長い18世紀」の死刑制定法によって、文書偽造罪は、詐欺を目的とする様々な文書の偽造にその範囲が拡大され、聖職者の特権なしの重罪に変更された。「長い18世紀」の死刑制定法のなかで文書偽造罪に関するものがその3分の1を占めたとまで言われている。<sup>(8)</sup>

文書偽造罪の範囲が拡大され、死刑犯罪とされた背景には、「長い18世紀」の財政革命と商業革命がある。財政革命によって、広範な国民が税負担者となる消費税を中心とする租税に国家歳入を依存する財政国家が出現した。財政国家は、国会主権のもとで個々の租税の徴収を定める議会制定法によって生み出された。関税や、国内で生産された商品とサービスに

課せられる多種多様な消費税と印紙税が創設された。<sup>(9)</sup> 税の支払いを意味する王の印章 Royal Seal、標章 Mark、印章 Stamp に対して脱税目的で行われる偽造が文書偽造罪として規定された。<sup>(10)</sup>

その一方で、商業革命は、信用取引を発展させ、様々な紙製の証書類の流通を促した。この種の証書類は商人間の取引で広く利用され、信用取引を維持するために、詐欺目的による証書類の偽造が死刑犯罪として文書偽造罪に加えられた。

イングランド銀行は国債の引受を目的として1694年に設立された。設立時には、署名手形 sealed bill という銀行紙券 bank note が発行され、政府への支払いに当てられた。<sup>(11)</sup> 18世紀を通して、イングランド銀行紙券は発行されたとはいえ、その流通範囲は限定されていた。従って、この間のイングランド銀行紙券偽造事件は、他の証書類（約束手形、為替手形等）のそれと比べると多くはない。この点はあとで論じることになろう。

本稿のテーマであるイングランド銀行の紙券偽造事件が大量に発生するのは、設立から100年以上も経過した1797年以後であった。1797年、フランスとの戦争下、地金の流出を防止するために正貨支払いが停止される (Suspension)。イングランド銀行は通貨不足を補うために 1 ポンドと 2 ポンドの小額紙券を初めて発行した。この小額紙券の流通が類例のない大量の紙券偽造事件を引き起こすことになった。正貨支払い停止期 (1797-1821年) に、イングランド銀行が紙券偽造事件に対してどのように対処したのかを検討することが本稿のテーマである。銀行による紙券偽造犯罪に対する捜査と逮捕、訴追、裁判、さらに刑の執行を検討し、「長い18世紀」イングランドの刑事司法の歴史的特徴を明らかにしたい。

(1) 近藤和彦編「長い18世紀のイギリス—その政治社会—」(山川出版社 2002年) 序章を参照。

(2) 「長い18世紀」の刑事司法の研究史をまとめた主要な論文として、以下の2つを挙げておく。J. Innes and J. Styles, The Crime Wave: Recent Writing on Crime and Criminal Justice in 18th Century England, Journal of British Studies, vol. 25, 1986, pp. 380-435; B. P. Smith, English Criminal Justice Administration

1650-1850: A Historical Essay, *Law and History Rev.*, vol. 25, 2007, pp. 593-634.

この2つの論文を比べれば、「長い18世紀」の刑事司法の歴史研究が1987年以後に大きな進展をとげたことは明らかである。1986年に出版されたビーティの大著（J. M. Beattie, *Crime and the Courts in England 1660-1800*, Princeton, 1986.）が1987年以後の多分野に渡る研究の出発点として評価されねばならない。

- (3) W. Blackstone, *Commentaries on the Laws of England*, vol. IV, 1769 (Rep, The Univ. of Chicago, 1979), pp. 18-19.
- (4) L. Radzinowicz, *A History of English Criminal Law and its Administration from 1750*, vol. 1, London, 1948, pp. 4-5.
- (5) J. M. Beattie, *op. cit.*, pp. 423-428, pp. 430-436.
- (6) *Ibid.*, pp. 470-483, pp. 538-548; Do, *Policing and Punishment in London 1660-1750*, Oxford, 2001, pp. 424-462; A. R. Ekirch, *Bound for America*, Oxford, 1987, pp. 21-27.
- (7) コモン・ロー上は、文書偽造罪は「他人の権利の侵害となるような文書の不正な作成もしくは変更」と定義されるが、1536年の制定法（5 Eliz. C. 14.）では、「自由土地保有地であれ、膳本保有地であれ、物的財産権に影響を及ぼす意図で偽造された不動産譲渡証書、荘園裁判所記録もしくは遺言書を作成したり、故意に公けにしたり、証拠として提出すること」とされた。cf., W. Blackstone, *op. cit.*, vol. IV, pp. 245-246.
- (8) R. McGowen, *Making the 'Bloody Code'?: Forgery Legislation in 18th Century England*, in N. Landau (ed.), *Law, Crime and English Society 1660-1830*, Cambridge, 2002, pp. 119-120.（以下、*Making the Bloody Code* と記す。）
- (9) 財政国家については、パトリック・オブライアン著 秋田茂、玉木俊明訳「帝国主義と工業化 1415-1974」（ミネルヴァ書房 2002年）第三章、第四章、ジョン・ブリュア著 大久保桂子訳「財政軍事国家の衝撃 1668-1783」（名古屋大学出版会 2003年）第四章を参照。
- (10) *Ibid.*, pp. 125-126.
- (11) ジョン・クラバム著 英国金融史研究会訳「イングランド銀行—その歴史— I」（ダイヤモンド社 1970年）333頁参照。

## 二 18世紀イングランドにおける文書偽造罪

「長い18世紀」には、文書偽造罪に関わる非常に多くの死刑犯罪が議会制定法によって新たに創設された。これらの文書偽造罪は、軍事的財政国

家の歳入に関わるものと私的取引に関わるものとに分けることができる。名誉革命以後、国家財政を守るために前者の文書偽造罪が制定され、文書偽造罪は税を徴収する法律に挿入された。量的には前者の文書偽造罪がほとんどを占め、特に1760年代に入ってから急増するが、その適用範囲は狭く限定されていた。<sup>(1)</sup>

私的取引に関わる文書の偽造を死刑犯罪とする法律は1697年に制定された (8 & 9 Will. III, C. 20, s. 36.)。イングランド銀行の印章 seal、署名手形 sealed bank bill、銀行紙券 bank bill 等々の文書偽造が聖職者の特権なしの重罪とされた。国家財政に深く関わるイングランド銀行の証書類の偽造は特別に扱われた。

商業革命にともなう紙券信用の確立は、様々な証書類の流通を促した。約束手形や為替手形などの証書類は交易にとって都合な手段とされるだけでなく、富を拡大するための手段とされた。しかし、1720年の南海泡沫事件 South Sea Bubble 以後、詐欺目的による証書類の文書偽造は、単に当事者に私的損失をもたらすだけでなく、信用取引を阻害する公的な危険<sup>(2)</sup>として死刑犯罪に変えることが議論された。

その結果、私的な証書類への文書偽造を死刑犯罪とする一般的性質をもつ議会制定法が1729年に成立した (2 Geo. II, C. 25.)。「不動産譲渡証書、遺言書、債務証書、為替手形、約束手形、それらの裏書もしくは譲渡証書、金銭もしくは物品の債務消滅証書もしくは受領書」等々の偽造が聖職者の特権なしの重罪とされた。さらに、1734年の制定法 (7 Geo. II, C. 22.)では、「為替手形の引受、約束手形、為替手形もしくはその他の金銭証券の計算約束手付受領書の数字、金銭支払いもしくは物品引渡しのための金銭支払証券もしくは指図書」等々の偽造と不正使用が同様に死刑犯罪に加えられた。そして、1729年の法律は、1736年の法律 (9 Geo. II, C. 18.)によって恒久的なものとされ、私的な証書類に対する文書偽造罪はこれらの法律にもとづいて運用された。

詐欺を目的とする証書類の偽造は、信用によって成り立つ商業社会への

脅威として死刑犯罪に加えられた。刑罰の場も、商人社会での信用を失わせ、商人としての生計を奪う「商人としての死」を意味する晒し台 pillory から、社会全体に向けられる公開の絞首台 gallows に移された。証書による取引は商人社会で広く浸透したとはいえ、商人間での証書による取引は、純然たる第三者間ではなく、お互いを熟知し信用しうる人達の間で行われるのが当時の取引の慣習であった。人は自分が取引する相手方の人物とその筆跡 handwriting について十分な知識を有しているという確信が証書類への信用性とその流通を支えていた。<sup>(3)</sup> 為替手形であれ、約束手形であれ、当事者間の熟知し合う関係 familiarity をもとに流通しており、個々の証書類をみれば、その流通範囲は取引仲間間に限定されていた。イングランド銀行紙券のみならず、私的証書類は商人社会において限られた範囲で流通していたわけである。

文書偽造罪を創設する制定法は、国家財政に関わるものが私的取引に関わるものよりも数的には大多数を占めたが、文書偽造裁判では私的取引に関わるものが大多数を占めていた。マクゴーウェンによれば、オールド・ベイリ（1715-1800年）において、印章、富くじ札 lottery tickets、法定記録、特定の官吏の署名等々の偽造事件は30件ほどと少ないが、イングランド銀行紙券を含む私的証書類の偽造事件は500件ほど生じたという。<sup>(4)</sup> しかし、イングランド銀行の紙券偽造事件は、小額紙券が発行される以前はそのうちのわずかを占めたにすぎない。

私的取引で生じた文書偽造裁判は、人物と筆跡を熟知し合う商人社会において、従って商人社会のなかで社会的評判のある人達の間で生じていた。このことは、この時代の文書偽造裁判に重要な特徴を与えている。その1つは、訴追者であれ、被告人であれ、財産のある人達が当事者であることから、訴追側、被告人側の双方でバリスタが雇われ、公判に出廷したことである。通常の重罪事件では、1730年代のオールド・ベイリで訴追側被告人側の双方でバリスタが出廷する公判が出現したことは、現在では研究史上の周知の事実である。<sup>(5)</sup> バリスタの公判での活動は、アトーニ、ソリ

シタの公判前手続への関与なしに実現されなかったことは言うまでもない。重罪事件のなかで、文書偽造罪はバリスタが出廷する比率が最も高い事件であった。文書偽造罪が死刑犯罪とされたこともバリスタの出廷を促した要因の1つであろう。オールド・ベイリでのバリスタの法廷活動については、マクゴーウェンによる詳細な事例研究がある。<sup>(6)</sup>

文書偽造裁判のもう1つの特徴は、公判における証明にある。文書偽造裁判では、使用された文書が偽造されたものかどうかをめぐって争われた。問題の文書が証拠として公判に提出され、文書に記された署名の筆跡が文書の真偽を判断する基準とされた。しかし、その名前が署名された本人がその訴訟の利害関係人である場合には、証言能力が認められず、証人として出廷することはできなかつた。<sup>(7)</sup>しかし、証明上の困難は、署名者の人物と筆跡を熟知する証人によって克服された。オールド・ベイリでは、多くの為替手形や約束手形の文書偽造裁判がこの筆跡証人の信用性をめぐって進められたことは、マクゴーウェンの事例研究が示すところである。<sup>(8)</sup>人物と筆跡を熟知する証人の重視が商人間の取引慣習に由来することは言うまでもない。18世紀は、商人の慣習法をもとに、為替手形や約束手形の法がコモン・ローに吸収される時代にあたり、商人の取引慣習に由来する筆跡の証明はコモン・ローの重罪裁判のなかにも吸収されたと言えることができる。<sup>(9)</sup>

銀行による取引は、人物と筆跡を熟知する人達の間での取引と異なる特徴がある。特に、イングランド銀行紙券は、形、紙質、透かし入り印刷、インク等々が特別に施され、紙券ごとに番号が付けられ、署名係書記の署名によって発行された。紙券の支払いと返還は書記達によって記録され、紙券の流通が管理された。イングランド銀行紙券の発行者は、法人としての銀行とその総裁であるが、銀行紙券の署名者は、銀行の奉公人である署名係書記であった。書記による銀行紙券への署名は、他の銀行においても広く行われていた慣習であった。従って、銀行紙券の文書偽造裁判では、当該の紙券に署名した署名係書記が筆跡の証人として出廷した。署名係書記



は、銀行の奉公人にすぎず、紙券の支払いに利害関係がないために、書記自身の署名に対して証言能力ある証人として認められた。<sup>(10)</sup>署名係書記は、署名の真偽を証言する単なる筆跡の証人ではなく、真正の銀行紙券と偽造紙券の違いを詳細に証言できる専門家的な証人であった。イングランド銀行紙券の文書偽造裁判では、銀行の署名係書記と検査官が訴追側証人としてその後も出廷した。

それでは、文書偽造罪によってどれだけの人達が死刑を宣告され、死刑を執行されたのだろうか。イングランドとウェールズ全体の18世紀の統計はないが、18世紀後半のオールド・ペイリの統計資料として、ジャンセンの統計表 Sir S. T. Janssen's Statistical Table が参考になる。ジャンセンの統計表は、1749年12月の第1開廷期から1771年10月の第8開廷期までの23年間の統計を示している。文書偽造罪で死刑宣告を受けた者は95人で、そのうちの71人が死刑を執行された。残りの24人は、恩赦によって14年間の流刑に軽減された。75%という死刑執行率は、謀殺（89%）の次に死刑執行率が高い犯罪である。文書偽造罪が暴力をとみなわない財産犯罪であったことを考慮すれば、その死刑執行率は類例のない高さであった。<sup>(11)</sup>

文書偽造罪は、正式起訴状のレベルでは文書偽造罪でのみ訴追され、文書偽造罪でしか陪審が評決を認定できない犯罪であった。陪審が他の財産犯罪のような裁量を働かせる余地がなく、有罪評決であれば、死刑宣告以外にない。あとは恩赦によって14年間の流刑に軽減されるしかない犯罪であった。文書偽造罪の死刑執行率の高さは、このような法的問題よりも、詐欺を目的とする文書偽造罪が商業社会の取引の安全への重大な脅威として受けとめられたことにあろう。

1797年の正貨支払い停止以前には、イングランド銀行紙券の偽造事件は少ない。これには銀行紙券の流通範囲が関連している。特に、イングランド銀行紙券は、高額面の紙券に発行が制限されていた。20ポンド未満の手形に代わり、15ポンド、10ポンドの紙券発行が認められるのは、1759年からであり、常に5の倍数の額面で発行された。1777年の法律によって5ポ

ンド未満の紙券の発行は禁止され、5 ポンドから10ポンドまでの銀行紙券<sup>(12)</sup>が発行されるのは、1790年代に入ってからであった。18世紀後半のイングランドとウェールズでは、ロンドン及び地方において多数の個人銀行が設立され、それぞれが紙券を流通させた。特に、産業革命の中心地では、地方銀行が地方の金融を支えていた。1776年には150の地方銀行が活動しており、1790年代の初めにはその数は約280に達した。1792-3年の恐慌によって倒産と新銀行の設立を繰り返したが、1800年には330の銀行が活動していた。<sup>(13)</sup>ロンドンでは、銀行紙券の発行はイングランド銀行だけに限定されたが、地方では個人銀行が銀行紙券を発行しており、地方でのイングランド銀行紙券の流通は限定的であった。ロンドンでは、イングランド銀行紙券は、ロンドンの個人銀行によって保有され、個人銀行間の決済で使用された。それがより広範に使用されたのは、関税や内国消費税の支払い手段としてであった。イングランド銀行紙券の流通範囲は限られていた。さらに、銀行紙券が高額面であったために、賃金の支払いや日常的な小売売買で使用されることはなく、賃金労働者や小売商人にとって「紙券の世界」は全く未知の世界であった。<sup>(14)</sup>正貨支払い停止による1ポンドと2ポンドの小額紙券の発行によって、賃金労働者や小売商人の日常生活圏が「紙券の世界」に遭遇した。未知の世界から提供された銀行紙券が真正なものか、それとも偽造されたものかをその場で即座に判断することは、彼らにとってほとんど不可能であった。

日常生活で使用された小額の通貨は鑄造貨幣であった。非常に多くの種類の鑄貨が流通しており、鑄貨には、金貨からなるギニー貨と、銀貨からなる半クラウン貨、シリング貨、ペンス貨と、銅貨からなる半ペニ貨、ファージング貨などが流通した。<sup>(15)</sup>さらに、鑄貨不足のために外国の鑄貨も流通していた。鑄貨の流通では、鑄貨の価値と金属の価値が同等に近い価値で維持されることが不可欠である。鑄貨価値を下落させる磨減された鑄貨と盗削された鑄貨を市場から除去するために、鑄貨は定期的に流通から引き揚げられ、造幣局 Mint によって改鑄された。これは改鑄と盗削が繰り返

返されるだけであった。慢性的な鑄貨不足のなかで、盗削された鑄貨も、盗削によって偽造された鑄貨も、さらに金属類から鑄造された偽造鑄貨さえも通貨として使用され、流通した。これらの偽造鑄貨の流通を止めることは、通貨パニックを生じさせるほどの社会的問題となり、政府も造幣局も効果的な偽造鑄貨の防止策をとれずにいた。<sup>(16)</sup>

コモン・ロー上は、鑄貨の偽造、特に金貨や銀貨の偽造は、国王特権への侵害として、主権者への侵害として大逆罪 high treason とされ、偽造目的で盗削したり、磨損させたり、メッキをつけたり、やすりをかけた<sup>(17)</sup>り、重量を変えたりする行為が大逆罪として重く罰せられた。

鑄貨偽造犯罪の調査と告発は、造幣局に雇用されたミント・ソリシタ Mint Solicitor によって行われた。ミント・ソリシタは、地方の治安判事、治安委員 constable、賞金目的の情報提供者 informer の協力を得て、鑄貨偽造の証拠を集め、告発を繰り返した。しかし、偽造鑄貨が地方の鑄貨不足を補う役割を果たしていたために、偽造鑄貨は地域社会で受容され、地方の経済社会を支えていた。18世紀後半のイングランド北部地方における鑄貨偽造については、スタイルズ J. Styles による詳細な研究がある。<sup>(18)</sup>北部地方では、1760年代の繊維産業の不況によって、繊維産業に従事していた手工業者を中心に鑄貨偽造業に転じ、鑄貨偽造は、原材料の調達、製造、販売のネットワークをもつ地域ぐるみの産業として発展した。鑄貨偽造は、生産される繊維製品の色によって業種をよぶ慣習にちなんで、yellow trade と称された。<sup>(19)</sup>

1797年に正貨支払いが停止され、金貨や銀貨の鑄造も制限された。1ポンドと2ポンドの小額銀行紙券が鑄貨不足を補うために発行され、鑄貨の代用品として全国的に流通した。日常生活圏でも銀行紙券が使用されるようになったのである。初期の小額紙券には、紙券番号、発行日、書記の署名が記されたが、偽造が容易であったために、発行後の数週間で偽造紙券がバーミンガムで最初に発見される。バーミンガムは、19世紀初期の紙券偽造の中心地となり、バーミンガムで製造された偽造紙券がその後ロンド

ンで流通した。バーミンガムでは、金属加工労働者の副業として鋳貨偽造が行われて来たが、彼らは鋳貨偽造からより容易な紙券偽造に転じるようになった。<sup>(20)</sup> イングランド銀行の偽造紙券との戦いは、最初はバーミンガムとその近辺の地域で、その後、全国的に展開される。

- (1) 文書偽造罪を含む歳入立法は1760年代に急増する。1763年には5つの法律、1765年には4つの法律、1769年には4つの法律が制定され、その後も制定され続けた。R. McGowen, *Making the Bloody Code*, p. 132.
- (2) Do, *From Pillory to Gallows: The Punishment of Forgery in the Age of the Financial Revolution, Past and Present*, no. 165, 1990, pp. 125-138.
- (3) Do, *Knowing the Hand: Forgery and the Proof of Writing in 18th Century England*, *Historical Reflections/Reflections Historiques*, vol. 24, 1998, pp. 386-387. (以下、*Knowing the Hand* と記す)
- (4) Do, *Making the Bloody Code*, p. 135.
- (5) J. Langbein, *The Origins of Adversary Criminal Trial*, Oxford, 2003. 拙稿「1730年代のオールド・ベイリ (6)」(香川法学第24巻第1号 2004年)、同「前掲論文 (7・完)」(香川法学第25巻第1・2号 2005年)
- (6) R. McGowen. *Knowing the Hand*, pp. 390-394.
- (7) *Ibid.*, pp. 392-393.
- (8) *Ibid.*, pp. 390-412.
- (9) cf. J. S. Rogers, *The Early History of the Law of Bills and Notes*, Cambridge, 1995.
- (10) R. McGowen, *op. cit.*, pp. 408-409.
- (11) S. T. Janssen, *Statistical Tables, 1772*, in J. Howard, *Prisons and Lazaretttes*, vol.2, 1791, app. (Rep. Patterson Smith, 1973.)  
 ジャンセンの統計表から、他の典型的な死刑犯罪における死刑宣告者数、死刑の処刑者数、恩赦による流刑者数を示せば次の通りである。謀殺では、81人、72人、9人で、死刑執行率は89%である。公道強盗 highway robbery では、362人、251人、111人で、死刑執行率は69%である。不法目的家宅侵入 housebreaking では、208人、118人、90人で、死刑執行率は57%である。23年間のオールド・ベイリ全体では、死刑宣告者数は1121人、死刑執行者数は678人、恩赦による流刑者数は443人である。23年間の平均死刑執行率は59%となる。さらに、ジャンセンは、441人の14年間の流刑者(2人は移送前に死亡)とともに、5199人の7年間の流刑者、従って、5600人の流刑者がアメリカ植民地に移送されたと指摘した。
- (12) ジョン・クラバム著 英国金融史研究会訳「前掲書 I」166-169頁参照。
- (13) 地方銀行の活動については、同「前掲書 I」179-197頁参照。
- (14) 「紙券の世界」が下に向って拡大されるのは、1780年代の消費革命によってで

あると思われる。1780年のイングランドには、17万軒の商店がすでに営業していたと言われ、特に、時計、バックル、ボタンなどの装飾品は、中流層のステイタス・シンボルとして都市の商店で大量に売買された。この種のシンボリックな商品は、購入後に容易に質入れできるために、中流層のみならず下層の人達の購買意欲をも刺激した。これらの購入には地方銀行紙券が使用され、地方銀行紙券は地方を越えて広く流通した。商店主は、地方銀行紙券を使用する顧客だけでなく、紙券の発行者である地方銀行に対しても知識がなく、顧客の服装や態度、紙券上の筆跡を信用して取引した。この取引は、取引相手の知識も筆跡も知らない第三者間の取引であり、偽造された銀行紙券の発見はより困難であった。cf. R. McGowen, *Forgery Discovered or the Perils of Circulation in 18th Century England*, Angelaki, 1 (1993-94), pp. 116-119.

- (15) この時代の通貨換算は、4 ファージングが1 ペンス、12ペンスが1 シリング、半クラウンが5 シリング、20シリングが1 ポンドである。1 ギニーは21シリングから21シリング6 ペンスで変動していた。ギニー金貨は1663年にチャールズ二世によって発行された新しい鑄貨であった。

18世紀の鑄貨については、リチャード・B・シュウォーツ著 玉井東助、江藤秀一訳「18世紀ロンドンの日常生活」（研究社 1990年）65-69頁参照。ライザ・ピカード著 田代泰子訳「18世紀ロンドンの私生活」（東京書籍 2004年）339-345頁参照。上記の文献は当時の物価にも言及しており、5 ポンドの銀行紙券が高額紙券であることは明らかである。

- (16) A・E・フェヴァー、E・V・モーガン著 一ノ瀬篤他訳「ポンド・スターリングーイギリス貨幣史ー」（新評論 1984年）第6章、第7章参照。
- (17) 鑄貨偽造罪では、偽造鑄貨の製造につながる様々な行為が大逆罪として死刑に処せられたが、偽造鑄貨の使用や銅貨の偽造は軽罪とされ、拘禁刑が科せられた。W. Blackstone, *op. cit.*, vol. IV, pp. 88-90, pp. 98-100.
- (18) J. Styles, 'Our Traitorous Money Makers': The Yorkshire Coiners and the Law 1760-83, in J. Brewer and J. Styles (ed.), *An Ungovernable People: The English and their Law in the 17th and 18th Century*, Rutgers Univ. Press, 1980, pp. 172-249.
- (19) *Ibid.*, pp. 190-201.
- (20) P. Cook, William Spurrier and the Forgery Laws, *Holdsworth Law Rev.*, vol. 17, 1995, pp. 31-44.

### 三 イングランド銀行とソリシタ

正貨支払い停止期 (1797-1821年) に、イングランド銀行の偽造紙券が大量に流通した (表 1)。偽造紙券との戦いは私人訴追主義のもとで銀行自体に委ねられ、偽造犯罪の捜査に始まり、被疑者の逮捕、証拠集めと訴追、公判、刑の宣告と執行に至る刑事司法手続の全体が銀行によって進められた。死刑囚であれ、流刑囚であれ、彼らの処遇は銀行によって決定された。イングランド銀行の偽造紙券事件に対する活動については、銀行の内部文書、特に、個々の事件での銀行の方針を決定した法律訴訟委員会 Committee for Law Suits の内部文書にもとづく、マクゴーウェンとポルク D. Palk の研究がある。本稿は、2 人の研究をもとに、銀行紙券の偽造事件から「長い18世紀」の刑事司法の特徴を明らかにしたい。

偽造紙券に対する戦いにおいて、捜査から刑の執行に至る全過程での活

表 (1) 訴追された人達、有罪評決を受けた人達、訴訟費用、偽造紙券数の統計

年	訴追された人数	死刑評決	所有による 有罪評決	訴訟費用 (ポンド)	偽造紙券数
1798-1880	71	52	0	13588	7784
1801-1803	126	72	14	30828	15909
1804-1806	63	23	31	18870	10862
1807-1809	147	48	76	36394	15866
1810-1812	127	41	61	31058	31123
1813-1815	175	21	139	50076	45090
1816-1818	522	114	344	75773	81314
1819-1821	871	151	615	113152	73078

Parliamentary Papers 1821 (264), XVI, in R. McGowen, Managing the Gallows: the Bank of England and the Death Penalty 1797-1821, p. 282.

本表は、上記文献では年ごとに記載されているが、筆者が3年ごとに表として作成した。

動の中心となるのは、銀行に雇用されたソリシタ Solicitor to the Bank of England であった。イングランド銀行ソリシタは、銀行の法律事務を処理するために、18世紀後半にはパートナー関係にある2人のソリシタが任命された。ソリシタは、5年間の事務所研修 clerkship という徒弟制によって養成され、個々のソリシタは2人の研修生を受け入れることが認められていた。パートナーの独立や死亡によって欠員が生じた場合には、この事務所研修をもとに新たなパートナーが事務所に加わった。この事務所研修では、親が自分の息子を研修生として受け入れるケースも多く、その事務所は、新たなパートナーを加えつつも、親子関係によって代々継承された。1797年の銀行ソリシタは、合同のパートナー関係にあるウインター John Winter とケイ Joseph Kaye という2人のソリシタであった。ケイは前任者の死去にともない1787年にパートナーとして加入していた。そして、1800年には、すでに開業していたフレッシュフィールド James William Freshfield が<sup>(2)</sup>パートナーとして加入した。偽造銀行紙券に対する戦いはこの3人のソリシタを中心に進められる。その後、事務所は3人のソリシタの息子達を研修生として順次受け入れるが、1808年にウインター親子が事務所から離れたために、偽造紙券との戦いは、ケイとフレッシュフィールド (Kaye and Freshfield Co.) によって任われた。1811年には、ジョン・ソーン Sir John Soane がイングランド銀行のために設計したニュー・ビルディング New Building の1つに事務所を移転させている。偽造紙券が終息した1823年にケイが引退し、1825年にはケイの息子も事務所を離れたために、銀行ソリシタは、19世紀を通してフレッシュフィールド<sup>(3)</sup>一族によって代々継承された。

銀行ソリシタの業務はほとんどが民事であった。この時期の銀行は大法官裁判所で年100件ほどの事件に関与し、財務府裁判所においても多くの事件に関与していた。エクイティに関わる法律業務はソリシタに委ねられた。銀行ソリシタは、イングランド銀行以外にも銀行との関係から他の個人銀行や金融機関をも顧客としてかかえており、ケイは王立取引所保険会



社 Royal Exchange Assurance Company のソリシタに、フレッシュフィールドもグローブ保険会社 Globe Insurance Company の代理人に任命されていた<sup>(4)</sup>。銀行ソリシタは、民事の分野で活動しており、1797年以前の6年間は銀行が関わる刑事事件を扱ったことがないのが現実であった。1797年以後の銀行紙券の偽造事件は、3人の銀行ソリシタに新たな大変な業務を担わせることになった。

しかし、18世紀には、刑事事件はアトニーやソリシタの職業上の専門領域として確立していた。治安判事によって行われる公判前手続では、訴追側、被告人側の双方で、アトニーやソリシタが立会うことが慣習として確立されていた<sup>(5)</sup>。特に、鑄貨偽造事件を捜査し、被疑者を逮捕し、訴追するミント・ソリシタが活動のモデルを提供したことは言うまでもない。18世紀は、アトニーとソリシタの統合に向けた職業団体が地方単位で設立される時代であった。1770年以後、地方では10の職業団体が続々に設立された<sup>(6)</sup>。全国的組織 (Law Society) の設立は1825年であるが、18世紀末には地域を越えたアトニーとソリシタ間の連携が進展していたと思われる。銀行ソリシタが司法制度を利用する偽造紙券との戦いで、全国的な訴追戦略を構築する条件はすでに整っていたとすることができる。

1797年2月28日、イングランド銀行は、1ポンド紙券と2ポンド紙券に署名する6人の書記を任命し、小額紙券を発行した<sup>(7)</sup>。紙券には番号、発行日、書記の署名が記されていた。銀行紙券は広範な階層の人達の日常生活圏で使用されることになったが、「紙券の世界」に未知であった人達は、紙券の真偽を判断する術がない状態で偽造紙券に遭遇した。銀行紙券は見知らぬ第三者間で使用された。受取人は、使用者の人物確認のために、使用者の名前と住所を紙券に記入し、後で偽造の疑いのある紙券をその真偽を判断できる知人によって確認してもらうのが常であった。偽造紙券が使用された場合には、使用者の名前と住所も偽りであり、被害者が使用者の人物確認をして、逮捕し訴追することはほとんど不可能であった。銀行も偽造紙券の受取人に補償を与えることを拒否したために、商店主の側から



紙券使用が拒否される事態も生じていた。イングランド銀行は、紙券のデザインの変更や紙券に透かしを入れたりして偽造対策を講じる一方で、偽造紙券の根絶に向けて既存の司法制度を最大限に活用し、総力を挙げて対応した。

銀行の戦いの中枢を担ったのが銀行ソリシタであった。銀行ソリシタは、偽造紙券の全国的な流通に対処するために全国的な捜査体制を構築した。捜査の拠点となる地域には、信頼できるエージェントを地方のアトニー、ソリシタから雇用した。バーミンガムではスバリア W. Spurrier、ストックポートではロイド J. Lloyd、ブリストルではルイス J. Lewis のようなアトニー、ソリシタが銀行の地方エージェントとして雇用された<sup>(8)</sup>。彼らエージェントのもとで、治安判事、治安委員とその配下、情報提供者、地域住民達からなる捜査体制が地域ごとに構築された。彼らによって犯罪情報が集められ、被疑者の捜査と逮捕が行われ、彼らは証拠を収集し、公判前手続に出席する。大陪審と審理陪審に提出される証拠や証人が準備された。さらに、各地域のエージェントであるアトニー、ソリシタは、訴追側バリスタを選任し、法廷で使用される事件のブリーフをバリスタに提供した。地方でのこれらの活動は、地方のエージェントを介して銀行ソリシタに手紙によって報告され、銀行ソリシタは、全国における進展状況を掌握し、手紙によって必要な指示を与えた。そして、捜査、逮捕、裁判、刑の執行にかかる全ての費用が協力者への謝金を含めて銀行によって支払われた。地方から銀行ソリシタへの手紙には、事件に対する経費の請求も含まれた。

銀行の方針を最終的に決定したのが、1802年に銀行内に設置された法律訴訟委員会 the Committee for Law Suits であった。法律訴訟委員会は、総裁もしくは副総裁、5人の理事、銀行ソリシタが出席して毎週開かれており、1802-21年の期間に理事達のほぼ3分の2がこの委員会に出席した<sup>(9)</sup>。全国の協力者達から寄せられた情報とそれらに対するソリシタの指示がソリシタによって委員会に報告され、ソリシタの判断が銀行の方針として委

員会で承認された。司法制度を最大限に活用する戦いでは、法律専門家としてのソリシタにその戦いは委ねられた。

法律訴訟委員会が決定した重要事項は、次の3つの問題であった。その第1は訴追の決定に関してである。個々の事件の公判前調書や証拠が吟味され、有罪を得られる十分な証拠が準備された事件を訴追する決定が下された。証拠と事件の社会的影響を考慮して、死刑犯罪で訴追するか、答弁取引 plea bargaining によって非死刑犯罪で訴追するかが決定された。法律訴訟委員会は、1802-34年の期間に、銀行が責任を負うスペイン・ドルや代用硬貨の偽造を含む3054の通貨偽造事件を扱っている。その第2は、経費に関してである。この委員会は経費の支出を管理する目的で設置されたが、表(1)が示すように、銀行は莫大な費用を支出した。事件の捜査、被疑者の逮捕、裁判、刑の執行に至る全ての過程で必要とされた経費を銀行は負担した。銀行に協力する地方のエージェントから地方住民にいたる人達を駆り立てたのが賞金制度であった。18世紀の刑事司法は賞金制度によって機能していた。これらの請求は手紙によって銀行ソリシタに送られ、銀行ソリシタが彼らの活動報告をもとに審査し、委員会がソリシタの報告をもとに支出を決定した。委員会のもう1つの業務は、銀行に提出された恩赦の請願と受刑者自身からの嘆願書の扱いについてである。銀行には恩赦の決定権はないが、銀行の判断が恩赦の申請とその決定に大きく影響した。受刑者からの嘆願書は、刑の軽減から、監獄生活の援助、残された家族への援助、流刑地での生活費の支給まで広範囲に及んでいた。委員会はその社会的影響を考慮しつつ対応した。<sup>(12)</sup>

法律訴訟委員会は、紙券偽造事件の処理を銀行ソリシタに全面的に委ね、彼らの活動を財政的に支援した。銀行ソリシタは、銀行や他の顧客からの本来の民事上の業務をこなしつつ、全国で多発する偽造紙券事件を処理した。銀行ソリシタによって構築された全国的ネットワークのもとで、地方の個々の事件の実際の処理は地方のエージェント達に委ねられた。<sup>(13)</sup>

19世紀初期の偽造銀行紙券の中心地、バーミンガムでは、当地のアトー

ニ、スパリアが雇われた。ここでは、スパリアが関わった1802年4月のある紙券偽造裁判をめぐる出来事についてふれることにする。<sup>(14)</sup>

スパリアは、1800年には銀行のエージェントとしての活動を始めていたと思われる。1802年3月のウォーリック巡回裁判では、20人が死刑を宣告された。そのうちの5人はイングランド銀行紙券の偽造によってであった。その後、12人の刑の執行が停止された。銀行紙券の偽造事件では、1人が刑の執行停止を受けたが、残りの4人は他の4人とともに4月19日に処刑された。銀行紙券の偽造によって処刑された4人のうちの3人は処刑前に自らの罪を認めたが、残りの1人、アレン E. Allen は、処刑台で無実を主張し、自分を罪に陥し入れたスパリアを非難した。無実を訴える「死を前にしての言葉」はブロード・シートとして売られ、アレン事件のパンフレットも出版された。<sup>(15)</sup> 公開処刑は、紙券偽造犯罪を抑圧するための見せしめ効果を生み出す一方で、通貨偽造を受容してきた地域社会からの銀行への反感を強めることになった。スパリアは、銀行にとって好まからざる反響に直面して、自らの行動の正当性を説明する文章をパーミングムの新聞、アリス・ガゼット Aris's Gazette に掲載した。

「イングランド銀行紙券の偽造によって、先の月曜日、ウォッシュウッド・ヒース Washwood Heath で処刑された人達の1人、エドワード・アレンは、最後まで無実を主張し、私を殺人者として非難した。私は、当紙を介して、彼の探索と有罪に至った状況を述べ、彼の主張がどれだけ正当化できるのかを判断することを大衆に委ねることは、私自身にとって正義であると考えてる。

アレンは長いことイングランド銀行の偽造紙券の売人として知られていた。このことは、アレンから買った偽造銀行紙券の不正使用によってノッティンガムで処刑されたアトキンスや他の人達の自白から判明した。彼はこの紙券の主要な製造者であると疑われていた。私は、銀行のエージェントとしてアレンの探索のために、ワイルドスミス Wildsmith とミリングトン Millington という男達を雇うことを指示された。10ギニーの銀行紙

券がアレンの偽造紙券を買う目的でワイルドスミスに渡された。それには後でそれらの同一性を確認するために秘密の印しがつけられていた。9月29日、ワイルドスミスとミリングトンは、印しがついた2枚の紙券で、4枚の偽造された1ポンドのイングランド銀行紙券と1枚の偽造された1ギニーのポンテフラクト銀行紙券をアレンから購入した。ワイルドスミスは直ちに私のもとにそれらを持参し、アレンから偽造紙券を購入したことが私に知らされた。彼を逮捕するために、治安委員、エバンス Evans 氏が呼ばれ、エバンス氏は、ワイルドスミス、私自身とともにアレンの家に行った。そのときに、ワイルドスミスは、アレンから買った5枚の紙券をエバンス氏の前で私に渡した。アレンの家に立入ったとき、アレンは2枚の紙券と1ギニーを差し出した。エバンス氏は紙券と大量の偽造シリングと印刷用インクを押収した。ワイルドスミスとミリングトンがアレンから買った紙券をエバンス氏とともに調べると、それらが波線の入った新種のものであることがわかった。これが偽造紙券に関して、ヒックス Mr. Hicks 治安判事の面前で与えられた証拠の内容である。アレンの防御は、問題の紙券をワイルドスミスもしくはミリングトンに売ったことはないということであった。この証拠によって、アレンは拘留され、同じ証拠が公判で提出され、ワイルドスミスによってアレンから購入された偽造紙券が提出され、同一性が確認され、アレンは有罪評決を認定された。私がアレンに対して提出した唯一の証拠は、エバンス氏によってアレンのもとで発見された紙券はワイルドスミスが私から受け取った紙券の2枚であり、公判でアレンに対して提出された偽造紙券はワイルドスミスが私に渡した4枚のイングランド銀行の偽造紙券であることである。これらの事実について疑いは生じない。彼の公判を傍聴した人は誰でも、彼の有罪に小さな疑いさえも持たないと私は確信する。<sup>(16)</sup>」

アリス・ガゼット紙には、スパリアの行動を擁護するヒックス治安判事の意見も掲載された。その後、スパリアは、アレン事件の経費として260ポンド7シリング9ペンスを銀行ソリシタに請求した。それには、ワイル

ドスミスやミリングトンの旅費、2人への特別手当、協力者達への支給が  
 (17)  
 含まれた。

- (1) R. McGowen, *The Bank of England and the Policing of Forgery 1797-1821, Past and Present*, no. 186, 2005, (以下、*The Bank of England* と記す) ; Do, *Managing the Gallows: The Bank of England and Death Penalty 1797-1821, Law and History Rev.*, vol. 25, 2007, (以下、*Managing the Gallows* と記す) ; D. Palk, *Gender, Crime and Judicial Discretion 1780-1830*, Boydell Press, 2006.
- (2) ウインター、ケイ、フレッシュフィールドの3人が銀行ソリシタに任命される以前の銀行ソリシタについては、J. Slinn, *A History of Freshfields, Freshfields*, 1984, pp. 15-28.
- (3) 事務所は、フレッシュフィールド以外のソリシタをもパートナーに加えつつ、19世紀を通して継承される。事務所のパートナー・リストにフレッシュフィールドの名前があるのは1927年までであるが、現在は、フレッシュフィールドズ・ブルックハウス・デリンガー *Freshfields Bruckhaus Deringer* として、世界27都市のネットワークを有する国際的な法律事務所として活動しており、日本にも事務所がある。Ibid., app. 3, pp. 178-180. 及び、[www.freshfields.com/](http://www.freshfields.com/).
- (4) Ibid., pp. 47-48 ; R. McGowen, *The Bank of England*, pp. 90-91.
- (5) J. Langbein. op. it., pp. 106-177. なお、アトニーやソリシタの出席によって司法手続化された18世紀後半の公判前手続に関する最近の研究として、J. Beattie, *Sir John Fielding and Public Justice: The Bow Street Magistrates' Court 1754-1780*, *Law and History Rev.*, vol. 25, 2007, pp. 61-100.
- (6) ロンドンでは、1739年にアトニーとソリシタの法律実務家協会 *the Society of Gentlemen Practisers* が設立された。地方の職業団体は、1770年にはブリストルで、1786年にはヨークシャーで、1769年にはサマセットで、1800年にはサンダーランドで、1805年にはリーズで、1808年にはデボンとエグゼターで、1809年にはマンチェスターで、1815年にはプリモスで、1817年にはグロスターで、1818年にはバーミンガム、ハル、ケントで設立された。C. W. Brooks, *Lawyer, Litigation and England Society since 1450*, *The Hambledon*, 1998, pp. 134-36.
- (7) ジョン・グラバム著 英国金融史研究会訳「前掲書 I」5頁参照。イングランド銀行博物館 *Bank of England Museum* には、真正の1ポンドと2ポンドの紙券と偽造の1ポンドと2ポンドの紙券が並べて展示されているが、両者を識別することは困難である。
- (8) R. McGowen, *The Bank of England*, pp. 92-93.
- (9) Ibid., p. 96 ; Do, *Managing the Gallows*, p. 269 ; D. Palk, op.cit., pp. 89-93.
- (10) Ibid., pp. 92-93.
- (11) 賞金の具体的事例については、R. McGowen, *The Bank of England*, pp. 102-107. 銀行は、捜査活動の現場を指揮する地方の治安委員に高額の賞金を支払うこ

- とによって、多くの協力者を引きつけた。銀行は、1820年の春の巡回裁判後に2615ポンドの賞金を支出した。そのうちの2070ポンドは法執行に携わる人達に、545ポンドは協力した市民達に支払われた。委員会の支出は、2回の巡回裁判に合わせて半年ごとに記録された。パルクによれば、1811-20年に銀行が支出した被告人1人当たりの裁判費用は、114-150ポンドとされた (D. Palk, op.cit., p. 91.)。
- (12) D. Palk (ed.), *Prisoners' Letters to the Bank of England 1781-1827*, London Record Society, vol. 42, 2007.
- (13) 1810年代後半には、銀行はソリシタに1万ポンド近い報酬を毎年支払っている(1820年には、22110ポンド)。その報酬の4分の3がケイとフレッシュフィールドの事務所に支払われ、残りの4分の1は、ウィンターに彼の事務所離脱時の契約にもとづき支払われた。J. Slinn, op. cit., pp. 33-37.
- (14) R. McGowen, *the Bank of England*, pp. 94-95; P. Cook, op. cit., pp. 44-55.
- (15) Ibid., pp. 48-49; R. McGowen, *Managing the Gallows*, p. 250.
- (16) P. Cook, op. cit., pp. 49-51.
- (17) スバリアは、1801年8月末から1802年4月末までの経費として、716ポンド1シリング8.5ペンスを銀行ソリシタに請求した。請求書には手続上の小額の費用まで詳細に記録された (Ibid., pp. 57-58, p. 60.)。

#### 四 答弁取引と流刑

表(1)が示すように、イングランド銀行は、潤沢な資源に支えられて、偽造紙券との戦いで司法制度を活用した。正貨支払い停止後の最初の2年間は、銀行は大きな成果を挙げることができた。1798年には12件のうちの11件で、1799年には15件のうちの12件で有罪を得ることができた。しかし、この高い有罪率は1800年に入ると低下する。1800年には、公判に付された44件のうちの14件が無罪評決とされ、1801年には、50件のうちの20件が無罪評決を認定されるまでに有罪率は低下した。<sup>(1)</sup> 銀行ソリシタは、証拠を精査し、勝訴の可能性が高い事件だけを訴追する方針をとっていたが、銀行が Blood Money を活用し、死刑に対する緩和要求に応じなかったために、銀行の行動に対する地方の反感が大きな障害として立ちはだかることになった。暴力をともなわない財産犯罪に対して死刑が激減する時

代に、銀行の頑なな方針は銀行への反感を拡げるだけであつた。<sup>(2)</sup>

文書偽造裁判には証明上の困難がともなつた。銀行が訴追するのは摘発が困難な偽造紙券の製造者ではなく、その使用者であつた。公判では、使用者の偽造紙券であることの認識と、偽造紙券が売られ使用されるまでの紙券の流れを証拠の連鎖によって1つ1つ立証することが訴追側に求められた。状況証拠の積み重ねや Blood Money で働く訴追側証人の信用性の疑いが立証を困難にした。<sup>(3)</sup>

1800年代に入っても、正貨支払い停止が継続されたこともあり、表(1)が示すように、偽造紙券の流通は拡大した。公開処刑は期待されるほどの抑止効果を生じなかった。銀行は、偽造紙券事件の拡大に直面して、公開処刑以外の対策を検討し、大量の事件をより迅速かつ柔軟に処理する新たな方法を導入するための法律がバリスタや裁判官の協力を得て作成された。「銀行紙券、銀行交換手形及び銀行郵便手形の偽造をより効果的に防止するための法律」が1801年3月に庶民院に提出され、5月21日に成立した(41 George III, C. 39.)。<sup>(4)</sup> この法律は、「紙券が偽造されていることを知りつつ、法律上の免責事由もなく、それを所有もしくは保管する」ことを新たな重罪犯罪と定め、14年間の流刑を科すことを定めた。14年間の流刑は、死刑宣告を受けた被告人が恩赦によって軽減されたときの刑罰であつたが、14年間の流刑という厳罰が制定法集に新たに加えられた。この法律によって、銀行は、偽造紙券の不正使用に対する死刑に加えて、その所有もしくは保管に対する流刑という2つの刑罰を活用する選択肢を与えられた。偽造紙券の使用者は同時に偽造紙券の所有者でもあるので、同じ証拠によって、偽造紙券の不正使用という死刑犯罪で訴追するか、それとも偽造紙券の所有という流刑犯罪で訴追するかは、訴追者である銀行の裁量に委ねられた。銀行は、事件の諸状況を考慮しつつ、後者による訴追を積極的に推進した。そこで銀行が新たに採用した方法が偽造紙券の所有罪での答弁取引 plea bargaining であつた。銀行ソリシタは、偽造紙券の被疑者に対して、所有の罪を認めることを条件に所有罪で訴追すること



を提案した。被疑者は、この提案によって死刑が科せられないことが保証されるために、14年間のオーストラリアへの流刑が科せられるこの取引は、被疑者によって受け入れられた。被疑者側も、逮捕後に死刑を免れるために他の犯罪摘発への協力を提案して、この取引を銀行側に働きかけるまでになった。答弁取引は銀行の訴追戦略の主要な手段として積極的に推進<sup>(5)</sup>された。

答弁取引のもとで、被告人は、偽造紙券の所有罪の正式起訴状に対して有罪を答弁する。被告人は、有罪の答弁によって陪審審理に付されることなく、裁判官による14年間の流刑宣告によって迅速かつ機械的に処理された。銀行は、答弁取引によって被告人を有罪にできるという成果を偽造紙券との戦いで重視した。裁判官の役割が重視されるイングランドの刑事裁判において、答弁取引が裁判官の承認なしに導入されたと考えることはできない。しかし、答弁取引には長い18世紀の重罪裁判と対立する特徴がみられる。長い18世紀の重罪裁判では、被告人の生死が争われるために被告人に無罪の答弁をさせ、裁判官と陪審のもとで公判が開かれる。公判では被告人の諸状況が明らかにされ、被告人にとって有利な軽減すべき状況が示されれば、陪審は評決によってそれを認定し、裁判官は刑の宣告や恩赦<sup>(6)</sup>の勧告のときにそれを考慮した。答弁取引では、有罪の答弁によって陪審審理は開かれず、裁判官の刑の宣告では、1801年の法律にもとづき14年間の流刑が機械的に言い渡される。答弁取引によって、刑の決定や恩赦の申請という裁判官の裁量が働く余地は残されなかった。これらの決定は銀行という一方の当事者に委ねられた。紙券偽造事件は、重罪裁判で答弁取引が導入された最初の事件であり、英米型刑事司法の特徴とされる答弁取引<sup>(7)</sup>の歴史的起源として重視されねばならない。

1810年代後半以後、偽造紙券事件は、北部やバーミンガムからロンドンにその中心地が移動する。バーミンガムで製造された大量の偽造紙券がロンドンに持ち込まれた。表(2)は、オールド・ベイリにおける銀行による告発とそれに対する被告人の答弁及び評決結果を示したものである。被



表（2） イングランド銀行偽造紙券事件における答弁と評決：オールド・ベイリ1804—21

被告人の答弁の種類	数	無罪評決
死刑告発への無罪答弁	68	13
死刑告発への有罪答弁	13	0
答弁取引の受諾	528	0
答弁取引の拒否	72	22
非死刑告発への無罪答弁	33	8
非死刑告発への有罪答弁	4	0

表（3） 偽造銀行紙券の公判結果：オールド・ベイリ1804—34

結果	数
死刑宣告	126
流刑	563
無罪放免	46

(Ibid., p. 107. )

D. Palk, *Gender, Crime and Judicial Discretion 1780-1830*, The Boydell Press, 2006, p. 104.

表（4） イングランドとウェールズにおける不正使用による文書偽造罪 1810—1818

	1810	1811	1812	1813	1814	1815	1816	1817	1818
公判のために拘留された人数	48	59	69	83	47	52	82	98	173
大陪審の却下による不訴追数	6	11	6	6	7	12	12	12	35
有罪数	27	26	39	48	25	21	43	62	86
無罪数	15	22	24	29	15	19	27	24	52
処刑数	18	8	23	17	6	11	13	18	24

Report from the Select Committee on Criminal Law relating to Capital Punishments in Felonies, *British Parliamentary Papers*, vol. VIII, app. 1, 1819, pp. 128-132. 上記の資料から、不正使用による文書偽造罪の部分を抜粋して作成した。

疑者側が答弁取引を拒否した場合には、死刑犯罪で告発されるのが常であり、死刑告発への無罪答弁と同様に扱われる。<sup>(8)</sup>従って、72人のうちの50人は有罪とされ、死刑を宣告されたと推測される。従って、この表から、118人が死刑宣告を受けたことが推測される。パルクによれば、銀行はこの50人に対しては恩赦による刑の軽減を認めず、取引を拒否して無罪とされた人達の多くも再度告発され、今度は答弁取引が提供されることはなかったという。

表(3)は、表(2)と期間の違いがあるが、公判の結果を示したものである。1821年5月1日に正貨支払いが再開され、1823年に小額紙券の発行も停止されるために、正貨支払い再開後の銀行は、偽造紙券の告発をわずかしか行っていない。表(3)の数字の大部分は表(2)の事件が占めていたと推測できる。パルクによれば、死刑を宣告された126人のなかで<sup>(9)</sup>処刑されたのは58人とされており、68人は恩赦によって軽減された。

表(4)は、イングランドとウェールズにおける偽造紙券の不正使用による死刑犯罪に関する統計である。この統計には、紙券偽造事件が多発する1819-21年の統計が含まれていないが、イングランドとウェールズ全体の訴追数、公判結果、処刑者数が含まれており、この統計から紙券偽造事件における死刑宣告と死刑執行の実態を知ることができる。

法律訴訟委員会が訴追を決定するにあたって重視した方針は、勝訴の可能性であった。勝訴の可能性をもとに、個々の事件の背景と集められた証拠が検討され、訴追すべき事件が決定された。さらに、死刑犯罪で正式起訴するのか、それとも流刑犯罪で正式起訴するのかが決定された。勝訴の可能性を優先する決定では法律家である銀行ソリシタの判断が重視されたことは言うまでもない。答弁取引は、勝訴を優先する銀行の訴追戦略に適した制度として導入され、活用された。死刑を避けたいと願う被告人と勝訴を求める銀行ソリシタとの取引によって、銀行は流刑犯罪での正式起訴を選択し、被告人はそれに対して有罪の答弁をすることで両者間の合意が成立した。答弁取引は通常は公判前に行われるが、ときには、死刑犯罪

と流刑犯罪の2つの正式起訴状を提出することによって公判中にも行われた。流刑犯罪の正式起訴が有罪の答弁によって終結すれば、銀行側バリストは死刑犯罪の正式起訴に対して証拠を提出せず、公判は終了した。

答弁取引は、銀行側からみれば、大量の事件を有罪として迅速に処理できるという利点がある。重大な事件であっても、集められた証拠が弱い場合には、公判審理に委ねることによる敗訴を避けるために答弁取引が銀行ソリシタによって指示されたことは、マクゴーウェンが指摘するところである。<sup>(10)</sup> 答弁取引は、時には勝訴の妨げとなる陪審審理に労力を注ぐことなく有罪として処理できる手段であった。

偽造紙券事件の中心がロンドンに移った1818年以後のオールド・ベイリでは、大量の事件が答弁取引によって処理された。1818年には84件、1819年には76件、1820年には145件が答弁取引によって処理された。<sup>(11)</sup> しかし、Old Bailey Session Papers (OBSP) には、取引が記録されることはない。OBSP には、「偽造されたイングランド銀行紙券を、それらが偽造されたことを知りながら、法律上の免責事由なしに、重罪の意思をもって保管し所有したために」正式起訴されたと記載され、さらに被告人が有罪の答弁をし、14年間の流刑が宣告されたと記載されるだけであった。OBSP には、1802年4月からこのような記録が載せられた。<sup>(12)</sup> 1821年5月1日に正貨支払いが再開される直前の4月開廷期には、35人の被告人がまとめて審理され、有罪の答弁によって14年間の流刑が宣告された。<sup>(13)</sup>

答弁取引は、銀行ソリシタと被疑者の間で非公式に行われ、銀行もそれを文書として残さなかった。しかし、ニューゲイト監獄に拘留された囚人達から出された銀行への請願書から、囚人達の答弁取引による減刑への期待を読み取ることができる。<sup>(14)</sup>

#### ① ジョン・ヒル John Hill の請願（1818年2月9日）

「請願人は、偽造されたイングランド銀行紙券を所有していたために、オールド・ベイリの次の開延期で審理されることを待っています。請願人は、完全に訴追されるならば、犯罪の重大さと彼を待つ不名誉を理解して

います。請願人は、あなた方が小さな犯罪での有罪の答弁を認めることによって、彼に対して慈悲を施し、無限の善意で彼の生命に影響する告発の部分に関して証拠を提出されないことを願っています。この国からの追放によって、請願人は、赦免を望みつつ、償いと悔悛のなかで改めるために残りの生活を送ることができます。」<sup>(15)</sup>

## ② ジョン・ブランリー John Branley の請願 (1819年 9月23日)

「請願人は、1ポンドの偽造銀行紙券を所有していたことで有罪とされ、小さな犯罪で有罪の答弁が認められ、14年間の流刑を受け、その刑の宣告を受け入れました。

請願人は、19年間ステプニ教区に住む所帯主で、その間、正直、勤勉、行動の道徳的正しきで良き人格を維持してきました。この不幸が起るまで国の法律を破ることは一度もありませんでした。請願人は、多くの名望ある隣人達の証言によって自分の人格に関する陳述を支持されていると幸わせにも言うことができます。彼らは、その名前が記載されるほど良き人達であり、慈悲が刑罰の軽減によって請願人に対して施されることを私とともに願っています。それによって、請願人が遠くない将来に家族と隣人達の元に帰れるでしょう。この請願への支持を与えてくださるようになあなた方を説得できるならば、請願人は、国王の恩赦が流刑期間の短縮として施されることを願っています。」<sup>(16)</sup>

この請願は、流刑期間の短縮を求める国王への恩赦請願を地域住民の支持を得て提出するための支持を銀行側に求めたものである。この請願には、地域の教会委員、貧民監督官及び20人の名望ある住民達の署名が添えられていた。しかし、銀行はこの請願への支持を拒否した。恩赦の申請は銀行自身の判断によってなされ、銀行は恩赦をも掌握した。

## ③ ヘンリ・デイル Henry Dale 事件 (1813年 7月)

この事件は、偽造紙券の所有罪で告発されたが、被告人の無罪の答弁によって公判が開かれた数少ない事件の1つである。被告人は有罪評決を認定され、14年間の流刑を宣告された。マクゴーウェンによれば、銀行はこ

の事件を不正使用で訴追することになっていたが、被告人から流刑に軽減するという条件でバーミンガムの紙券偽造組織の探索への協力が提案され、銀行もそれを承認した事件とされている。作戦は失敗に終わったが、銀行は小さな犯罪での告発に<sup>(17)</sup>変更した。他の重大な犯罪情報の提供が答弁取引を成立させるために銀行から求められた。

(1) R. McGowen, *Managing the Gallows*, p. 251.

(2) 暴力をとまなわぬ財産犯罪に対する死刑執行の減少は、1819年の刑事法特別委員会報告に添付された犯罪統計から明らかである。Report from the Select Committee on Criminal Law relating to Capital Punishments in Felonies, *British Parliamentary Papers*, vol. VIII, app. 1, 1819, pp. 128-132.

(以下、Report from the Select Committee on Criminal Law と記す。)

(3) R. McGowen, *op. cit.*, p. 247. 1798年4月のオールド・ベイリにおける偽造紙券の裁判で、ケンヤン裁判官 Lord Kenyon は、次のように述べて陪審に無罪評決を指示した。「陪審員の皆さん。私はこの男に疑いをいادくことができません。彼を有罪とする証拠もなく、私の心に疑いさえも生じません。偽造紙券を手にした人が全て有罪とされるならば、全ての人が危険な状態に置かれるからです。私は、この証拠で恩赦の範囲外の犯罪で応答するために召喚されることに衝撃を受けています。私は、皆さんに彼を直ちに無罪放免とするように勧告せねばならない。」

マクゴーウェンは、訴追側証人の疑わしい人格が指示評決を生み出したとしている。J. Aikin, *OBSP*, Apr., 1798 (t 17980418-7). なお、最後の番号は、OBSP のウェブサイトからの検索番号である ([www.oldbaileyonline.org/](http://www.oldbaileyonline.org/)).

(4) 銀行ソリシタは、法案成立直後にその写しを全国のエージェントに送付し、6月24日からの施行に向けてこの法律の利用方法を指示した。R. McGowen, *op. cit.*, pp. 252-57.

(5) *Ibid.*, pp. 252-62; D. Palk, *Gender, Crime and Judicial Discretion 1780-1830*, pp. 98-112.

(6) 長い18世紀の陪審審理に関しては、拙稿「1730年代のオールド・ベイリ (4)」(香川法学第21巻第2号 2001年) 16-58頁、恩赦に関しては、同「前掲論文 (5)」(香川法学第22巻第3・4号 2003年) 23-38頁を参照。

(7) イングランドにおける答弁取引は、歴史的には軽罪を扱う治安判事裁判所で先行した。四季裁判所 the Court of Quarter Sessions で扱われる暴行 assault 事件では、被害者である訴追者と加害者である被告人との損害賠償額をめぐる法廷外での和解が前提とされていた。この和解にもとづき、被告人は暴行の正式起訴状に対して有罪の答弁をし、訴追者は一般権利放棄書 general release を提出する。治安判事は被告人に小額の罰金を科すことによって事件を終結させた。当事者間の取引に

よって、公判前に有罪の答弁、一般権利放棄書の提出、罰金額が合意されていた。四季裁判所では、多くの刑事裁判が民事手続によって解決されており、治安判事裁判所は答弁取引の歴史的起源として検討されねばならない。さらに18世紀末以後の治安判事の裁判権の拡大と公的訴追制度 public prosecution の成立は、治安判事による陪審によらない審理 summary trial が拡大するなかで答弁取引が利用されたことを指摘している。N. Landau, *Indictment for Fun and Profit: A Prosecutor's Reward at 18th Century Quarter Sessions*, *Law and History Rev.*, vol. 17, 1990; B. P. Smith, *The Emergence of Public Prosecution in London 1790-1850*, *Yale Journal of Law & Humanities*, vol. 18, 2006; P. King, *Crime and Law in England 1750-1840*, Cambridge, 2006; M. M. Feeley, *Legal Complexity and the Transformation of the Criminal Process: Origin of Plea Bargaining*, *Israel Law Rev.*, vol. 31, 1997. 英米の答弁取引の歴史の比較研究として、B. P. Smith, *Plea Bargaining and the Eclipse of the Jury*, *Annual Rev. of Law and Social Science*, vol. 1, 2005.

- (8) D. Palk, *op. cit.*, pp. 104-105. 答弁取引を拒否したために死刑を宣告された被告人（アブラハム・ウェイド Abraham Wade）から、次のような減刑を求める請願が銀行に提出された（1821年4月10日）。「請願人は、偽造されたイングランド銀行紙券を不正使用したとして審理され、有罪評決を受けました。請願人は死刑宣告を受け、21日の処刑の時を待っています。請願人は、有罪の答弁が彼に提案されましたが、それを受け入れないことの結果を気づきませんでした。請願人は、あなた方の慈悲を切に願い、恐ろしい刑を生涯間の追放刑に軽減することを願っています。」Do(ed.), *Prisoners Letters to the Bank of England 1781-1827*, p. 239.
- (9) Ibid., intro. XI, n. 12,
- (10) R. McGowen, *op. cit.*, pp. 257-262. 1818年10月、ジョージ・ベルトン George Velton は銀行紙券の不正使用で逮捕され、銀行の理事は死刑での有罪を追求することを決定した。ベルトンは小さな犯罪で有罪を答弁する許可を求めたが、その請願は拒否された。しかし、銀行ソリシタ、ケイは、ベルトンは危険人物であるが、証拠の矛盾する性質のために有罪を得るには困難があることを法律訴訟委員会で説明し、彼が有罪の答弁をすることを認めるように勧告した (Ibid., p. 259.)。
- (11) Ibid., p. 275.
- (12) William Thomas Stocker, OBSP. apr. 1802 (t 18020428-126); Edward Wash, OBSP, apr. 1802 (t 18020428-127).
- (13) R. J. Burbidge et al, OBSP, apr. 1821. (t 18210411-15).
- (14) 銀行に提出された受刑者からの700通ほどの請願や手紙を調査したバルクによれば、それらのうちの多数は、監獄生活や流刑地への渡航に関する金銭的援助の要求が占めていたという。銀行は、この種の援助の要求や残された家族への金銭的援助の要求には寛大に対応した。D. Palk (ed.), *op. cit.*, Intro, pp. XVII-XXII.
- (15) Ibid., p. 92.

(16) Ibid., p. 112.

(17) R. McGowen, op.cit., pp. 259-260. Henry Dale, OBSP. July, 1813 (t 18130714-53). しかし、OBSP から、取引の存在を知ることはできない。

## 五 死刑と恩赦

地方の巡回裁判では、死刑の執行は、恩赦申請のために刑の執行停止が裁判官によって命じられなければ、巡回裁判の終了後に公開の場で行われた。オールド・ベイリでは、死刑の執行は年8回の開延期ごとではなく、複数回の開延期ごとにまとめて公開の場で行われた。処刑場は、タイバーンへの行進が行われたハイド・パークから1783年12月9日にニューゲイト監獄の外側の広場に移された。

イングランド銀行は、死刑を紙券偽造を防止するための最も効果的な手段と考え、公開処刑を演出した。法律訴訟委員会は、事件の背景を考慮しつつ、勝訴が見込まれる証拠が準備された事件を選別して死刑犯罪で告発した。さらに、答弁取引を拒否した被疑者の多くも死刑犯罪での訴追に加えられた。そして、死刑犯罪で有罪とされた被告人に対しては、死刑の軽減を求める請願が出されたとしても、銀行はそれを拒否し、死刑の方針を貫いた。しかし、表(3)と表(4)が示すように、死刑宣告を受けた人数と処刑された人数にはかなりの開きがあり、実際には恩赦が行われたことを統計上の数字は物語っている。

死刑宣告(恐怖)と恩赦による軽減(慈悲)、そして死刑の限定的執行は、関係者の裁量に依存する長い18世紀の刑事司法制度の根幹として、その手続の最後の段階として位置づけられた。恩赦は、ヘイ D.Hay の先駆的研究によって、長い18世紀イングランドのジェントルマンによる統治を支える制度として重視された。<sup>(1)</sup> 恩赦手続の詳細はここでは言及しないが、次の2つの特徴を指摘するだけで充分であろう。<sup>(2)</sup> その第1は、恩赦手続に



における裁判官の主導的役割に関してである。1 審制をとる当時の刑事裁判では、裁判官による刑の執行停止によって恩赦手続は開始される。地方の巡回裁判では、裁判官が作成する巡回裁判報告書に恩赦の申請とその理由が記され、それが恩赦を審議する内閣評議会に提出された。オールド・ベイリでは、市裁判官 the Recorder of London が開廷期終了後に内閣評議会に出席して、恩赦申請とその理由を口頭で説明した。内閣評議会における恩赦の決定では、裁判官の恩赦申請に示された判断が重視された。もう 1 つは恩赦の請願に関してである。裁判官の恩赦の申請とともに、被告人の近親者や地域住民からの恩赦請願書が内閣評議会に提出された。請願者には、地方の支配者であるジェントリのみならず、広範な階層の地域住民が含まれた。地域社会からの恩赦請願には、被告人の人格、過去の行動、勤勉さ、刑の軽減に値する諸状況などの直接的な情報をもとに死刑を科すべきでないという地域社会の合意が含まれた。恩赦は、刑事法と地域社会の合意を調整するシステムとして働いていた<sup>(3)</sup>。しかし、偽造紙券事件では、イングランド銀行が恩赦の決定を支配した。ここでは、マクゴーウェンが銀行の内部文書から詳細に紹介する 1 つの事例から恩赦請願をみてみよう。

**ヘンリ・ラッセル Henry Russell 及びベンジャミン・クリーバー Benjamin Cleaver 事件 (1809年 4 月)**

この 2 人の事件は、国会議員、ボールドウィン W. Baldwin が後に首相となるリバプール卿 Lord Liverpool とプルーマー Sir Thomas Plomer の恩赦要請を受けて、銀行に 2 人の恩赦の申請を求め、銀行と対立した事件である<sup>(4)</sup>。貴族から地域住民に至る広範な階層の人達が 2 人の恩赦要請にかかわった異例の事件であった。ラッセルは、有罪の答弁を拒否したために、オックスフォードの春の巡回裁判で死刑告発を受け、有罪評決を下された。ラッセルに対しては、地方の国会議員や治安判事が恩赦請願に署名し、事件を担当した裁判官も恩赦を要請していた。クリーバーは、オックスフォードでは無罪とされたが、ウォーリックで再び訴追され、今度は有



罪の答弁を行い、流刑が宣告された。クリーバーのために、ケニルワースの住民達からの恩赦の申請を求める請願が銀行に提出されたが、銀行はその請願を拒否した。ボールドウィン自身はクリーバーを無罪と考えていた。この件では、ボールドウィンと銀行ソリシタ、ケイとの間で手紙のやりとりが行われ、ケイはこの申請を拒否する銀行の立場を次のように示した。「ラッセルとクリーバーの有罪に対しては、小さな疑いさえありません。2人はより大きな罪のある人達の道具であったと思われる。銀行の理事は、2人が偽造されたことを知りつつ偽造紙券を所有していたために、2人が流刑犯罪で有罪の答弁をすることを認める権限を私に与えています。私は彼らを恩赦のふさわしい対象とは思いません。この種の犯罪が非常に多発しており、この3ヶ月以内に44人の犯罪者が審理されたことをお知りになれば、恩赦が軽々しく与えられることがあなたの意見であると私は思いません。偽造された銀行紙券の製造と流通は、最近では組織化されたビジネスとなっており、国の流通手段の安全は深刻な脅威を与えられています。犯罪者を探索し処罰するために迅速で積極的な手段がとられないならば、極めて重大な結果が生じることになるでしょう。」<sup>(5)</sup>

さらに、ケイは「これは、私の22年間の経験では銀行によって訴追された犯罪者に対して恩赦を与えることが提案された唯一の事例である」と反論したが、その後、ジョントリをまきこんだ銀行に対する恩赦要請と銀行側の拒否が繰り返されたことは、マクゴーウェンの研究が指摘するところである。<sup>(6)</sup> マクゴーウェンはこの事件の最終的結末まで示していないが、銀行という私人訴追者が恩赦の決定を左右するほどの影響力を有していたことは明らかであろう。法律訴訟委員会を構成する銀行の理事達はロンドンの大商人達であり、貴族やジェントリと密接な関係にあり、非公式な働きかけを受けやすかったと思われるが、にもかかわらず、銀行は恩赦を掌握することによって訴追戦略を貫いた。

その一方で、統計的事実が示すように、銀行が恩赦を認めたことも明らかな事実である。マクゴーウェンの研究も、ジェントリや地域住民からの

恩赦要請を受けて銀行が恩赦を認めた事例を示している。<sup>(7)</sup>表(3)で示したオールド・ベイリでは、死刑宣告を受けた126人のうちの58人が処刑され、68人は恩赦によって処刑を免れている。46%の処刑率を示している。表(4)の統計では、死刑宣告を受けた377人のうちの138人が処刑されており、36.6%の処刑率を示している。他の暴力をともなわない財産犯罪と比べると、処刑率の高さ、従って恩赦率の低さが文書偽造罪の顕著な特徴であった。表(4)のもととなる1810-18年の統計では、評価額40シリングに達する家宅からの窃盗で11人が処刑されたと記録されるにすぎない。評価額40シリングに達する店舗からの秘密の窃盗や人からの秘密の窃盗は、有罪とされた人数は283人、1463人と記録されているが、処刑者の統計欄にはこれらの事件の項目は置かれていない。<sup>(8)</sup>人からの秘密の窃盗は、すでに1767年から処刑者はおらず、制定法上は1808年に死刑犯罪から除外されていた。店舗からの秘密の窃盗が死刑犯罪から除外されるのは、制定法上は1823年であるが、実際の運用では死刑の執行はすでに回避されていたと思われる。銀行紙券の不正使用による文書偽造罪は、暴力をともなわない財産犯罪に対して死刑の執行が回避される時代に、その動きを無視して死刑が執行された犯罪であった。<sup>(9)</sup>

1808年にサムエル・ロミリ Samuel Romilly によって推進された財産犯罪に対する死刑の廃止を求める刑事法改革以後、死刑を銀行の裁量によって活用する訴追戦略は、広範な国民の批判にさらされていた。1919年、重罪における死刑の問題を調査するために、庶民院に刑事法特別委員会が設置された。<sup>(10)</sup>この委員会は、ロミリの刑事法改革の影響を受けて調査を進めた。「暴力をともなわない犯罪において、死刑が犯罪の流行に対する不可欠なあるいは最も効果的な保障であるのかを、イングランド人民の現在の感情を確認する証言をもとに」検討した。<sup>(11)</sup>委員会では、文書偽造罪が特に検討の対象とされ、死刑が文書偽造犯罪の防止に役立つふさわしい刑罰として受容されているのかに関して、様々な職業と身分の人達によって証言された。文書偽造罪ほど死刑を科すことが大衆の一般的感情に反する犯

罪はなく、むしろ犯罪者への同情と死刑執行への大きな恐怖が満ちている犯罪はないとされた。偽造紙券が不正使用された事件においても、商人達は自ら文書偽造罪で訴追したり、イングランド銀行に有罪評決のための手段を与えることを望まないという立場が多くの商人達の証言によって示された。

「死刑は、文書偽造罪に対して余りにも厳しい刑罰である。私は 5 ポンドの偽造銀行紙券を受け取ったことがある。もしも、私がこの紙券の出所を調べるために骨を折っていたならば、私はそれを不正使用者までたどることができたでしょう。実際に、私はそれを不正使用した人物を公けにすることができたでしょう。死刑がその結果であらねばならないことを知っているの、私はそうしませんでした。より穏やかな刑罰があれば、死刑ではないものが科せられるならば、私は犯罪者に正義をもたらすために特別な労をとったはずである。私はそれを追求するよりもむしろ損失で甘んじました。それは生命の価値と比べれば些細な事だからである。」<sup>(12)</sup>

「イングランド銀行の偽造紙券を支払いで受取ったとしても、私は、死刑への懸念によって訴追しないし、イングランド銀行に知らせることもしません。刑罰が死刑以下であるならば、犯罪者を有罪とするために銀行に協力するでしょう。私が知るロンドンの商人達の大部分は私と同じ感情をもっていると思います。刑罰が穏やかであれば、訴追数が大きく増えることは疑う余地もなく、明白な事実だと思います。生命の危険を考慮することによって訴追が抑制されることは、ロンドンやウェストミンスター市の商人達の一般的感情です。

刑事法の多くが原理上も、機能上も、目的上も欠陥を有している。刑事法は、原理上は犯罪を抑制するのに十分な刑罰の厳しさにもとづいているが、それは実際には誤まりであると思われる。刑事法の機能では、刑事法は法律の厳しさのために犯罪の訴追を妨げているからであり、目的においても、刑罰の目的は撲滅よりも矯正であるべきであると考えられるからである。」<sup>(13)</sup>

オールド・ベイリで20年の実務経験を有するソリシタ、ジェームズ・ハーマー James Harmer Esq. も同じ趣旨の証言をした。

「死刑は文書偽造罪を防止しない傾向を有する。多くの場合、刑罰が厳しすぎるために、訴追者が犯罪者に対する手続を進めないことを私は知っています。私が知る限りの銀行家や裕福な個人の事例では、彼らは仲間達の命を奪うよりも、加害者と和解をします。偽造された証書をすられたと主張する訴追者の事例もあるし、訴追者がその証書を破り捨てたり、提出するのを拒否した事例もあります。彼らは、それが人の命を危険にさらすからであると公然と述べています。

私はオールド・ベイリでの実務期間に1000人以上の被告人と個人的に話をしました。しかし、この8年間は訴追側の仕事が徐々に増えています。被告人側で雇われたときに、訴追者の感情を観察する機会があり、公判前調査への出席から訴追者の願望と感情を知る機会があります。大衆の一般的感情が死刑を支持する事件においてのみ死刑は効果があると思います。暴力をともしない犯罪の事件で大衆の一般的感情が死刑を科すことを支持しているとは思いません。これらの事件で死刑を科すことは刑事法に対する反感を駆り立てることになります。私は現行の死刑の大部分に対して支持するものは少ないと思います。<sup>(14)</sup>」

委員会に証人として呼ばれた多くの商人達が、文書偽造罪のみならず、暴力をともしない財産犯罪に死刑を科すことへの強い嫌悪感を表明した。文書偽造事件の被害者でもある商人達のこのような嫌悪感は、彼らから選任される陪審の事実認定にも影響した。しかし、イングランド銀行紙券の偽造事件と陪審との関連は、本稿ではなく、別稿に委ねることにした。

刑事法特別委員会は、次の2種類の死刑を廃止することを提案した。<sup>(15)</sup>その第1は、刑罰を科すほどの重要性がない行為、あるいは被害を生じるとしても重大性はなく、コモン・ロー上の軽罪で罰せられるほどでもない行為に関してである。これには、法律が長期間執行されていない1722年のウ

オルサム・ブラック法 Waltham Black Act の 8 つの条項が主として含まれた。委員会は 12 項目の法律の条文の廃棄を勧告した。

その第 2 は、死刑から流刑もしくは重労働をとまなう拘禁刑に変更されるべき犯罪に関してである。これには、それぞれの刑期に関する裁判官の裁量権が求められた。流刑への変更を求められた法律の条項は、主としてジョージ 3 世の時代までに制定されたものが占めていた。そして、文書偽造罪に関しては、次のように提案された。

「公けの感情の現状において、文書偽造罪のほとんどの事件における刑罰の縮小は、法律の執行にとって、従って財産の安全と商業の保護にとっても不可欠となっている。我々の古き価値の基準に復帰するために立法府によってとられる手段によって、刑事法改革は重要な緊急の問題とされている。私的な文書偽造者は、流刑と拘禁刑によって充分かつ最も効果的に抑圧される。イングランド銀行の小額紙券が王国の流通手段の主たる部分を構成し続ける限り、鑄貨と同じ基盤に置くことが合理的であろう。これらの紙券の文書偽造は、当面は死刑犯罪として残すことを提案する。偽造銀行紙券の不正使用は、初犯の場合には流刑か拘禁刑とすべきであろう。2 度目の犯罪で偽造紙券の常習的不正使用者とみなされ、訴追者が望むならば、死刑を受けせしめるものとして正式起訴されるべきである。偽造紙券を故意に所有する犯罪に関して、裁判官は、流刑を重労働をとまなう拘禁刑に変えるための裁量を与えられるべきである。<sup>(16)</sup>」

このように、委員会は、文書偽造罪における死刑の廃止を提案するまでに至らなかった。その後、委員会は、マッキントッシュ J. Mackintosh やバクストン T. F. Buxton を中心に法案化が進められた。しかし、刑事法改革法案は、第 3 読会まで到達したが、1822 年に廃案とされた。1821 年 5 月からの正貨支払いの再開によって、銀行が偽造紙券の訴追を取り止めたことがこの法案の緊急性を失わせた。刑事法改革は 1830 年代の改革の時代まで待たねばならなかった。

- (1) D. Hay, *Property, Authority and the Criminal Law*, in D. Hay et al., *Albion's Fatal Tree: Crime and Society in 18th Century England*, Penguin, 1977. ヘイは、ジェントリによる支配を維持するために果たした刑事法のイデオロギー性を分析した。「民衆に語りかける演壇」としての法廷で裁判官によって示される威厳 *Majesty*、法の支配のもとで厳格に解釈され、法の前の平等によって全ての階層に等しく執行される正義 *Justice*、そして死刑の執行過程で働く慈悲 *Mercy* によって、刑事法はジェントリの支配を正当化するためのイデオロギーとして機能したとされる。恩赦(慈悲)は死刑の恐怖を示すなかで与えられ、恩赦を与えるかどうかはジェントリの裁量に委ねられた。ジェントリは自らの権威を維持するために恩赦を選別的に利用する。時には見せしめのために処刑を演出することによって、民衆に遵法意識と服従を植えつける。刑事法はジェントリの社会的ヘゲモニーを維持するための道具とされた。
- (2) 恩赦に関しては、拙稿「前掲論文(5)」(香川法学第22巻第3・4号 2003年) 24-38頁参照。
- (3) P. King, *Crime, Justice and Discretion in England 1740-1820*, Oxford, 2000, pp. 297-333. キングは、ジェントルの地方支配が統治の末端の担い手である中流層 *the middling sort* によって支えられていたことに注目する。キングは、1787年と1790年の裁判官の報告書と恩赦請願、さらに1784-98年のエセックスからの恩赦請願をもとに請願者の社会集団を中流層、ジェントリ、貴族に区分した。そのなかの最大の集団は、商人、審理陪審員、町の住民、救貧法の官吏からなる中流層であった。中流層は恩赦請願の50%以上にかかわり、恩赦の成功率もジェントリと同じであった。中流層がかかわった恩赦の半分以上がジェントリや貴族の援助を受けることなく推進されたという。地域住民からの恩赦請願は、恩赦を勧告するうえで裁判官の関心事である被告人についての地方の知識を提供した。
- (4) R. McGowen, *op. cit.*, pp. 265-66.
- (5) *Ibid.*, p. 265.
- (6) *Ibid.*, pp. 266-68. ジョン・アダムズ John Adams は、偽造紙券を不正使用したために、1819年1月開廷期で有罪評決と認定された。アダムズは、銀行の総裁と理事達に対して、偽造紙券をどのような方法で彼が所有するに至ったのかを全て明らかにすることを申し出、死刑を生涯間の流刑に軽減するための慈悲を求める請願を提出した。この請願はバッキンガム侯爵 Marquis Buckingham の支援が示唆されていたが、銀行はこの請願を拒否し、アダムズは処刑された。D. Palk (ed.), *op. cit.*, p. 132. John Adams, OBSP, Janu., 1819, (t 18190113-41).
- (7) R. McGowen, *op. cit.*, pp. 268-70.
- (8) Report from the Select Committee on Criminal Law, p. 128, p. 132.
- (9) 銀行は、訴追した人達と審理の結果に関して完全な統計を編纂したが、実際に処刑した人達の記録をつけなかった。マクゴーウェンは銀行の内部文書からこの種の統計を発見できなかったことを指摘した。銀行が処刑者を決めることが公けにさ

れ、銀行が批判にさらされる事態を避けるという意図が働いていた。R. McGowen, op. cit., n. 35, p. 256.

- (10) 1819年の刑事法特別委員会をめぐる議論に関しては、Do, The Image of Justice and Reform of the Criminal Law in Early 19th Century England, Buffalo Law Rev., vol, 32, 1983; P. Handler, Forging the Agenda: The 1819 Select Committee on the Criminal Laws Revisited, Journal of Legal History, vol, 25, 2004.
- (11) Report from the Select Committee on Criminal Law, p. 1.
- (12) Ibid., p. 111.
- (13) Ibid., p. 112.
- (14) Ibid., pp. 108-110.
- (15) Ibid., pp. 6-7.
- (16) Ibid., pp. 15-16.

## 六 まとめ

1818年12月開廷期のオールド・ベイリでは、3つの銀行紙券の不正使用事件で陪審による無罪評決が認定された。この無罪評決は、国民の間で広がるイングランド銀行に対する批判を象徴する事件として新聞で報道された。<sup>(1)</sup> 銀行紙券偽造事件と陪審との関係がイングランドの陪審の歴史のなかで検討すべき重要な課題として残されている。<sup>(2)</sup> この無罪評決は、長い18世紀の自立的裁量の陪審が最後の輝きを示した事件であるが、本稿ではこの問題に言及せず、別稿に委ねることにしたい。<sup>(3)</sup>

1819年の刑事法特別委員会は刑事法改革案を提案したが、議会によって否定された。しかし、長い18世紀の刑事司法制度の終焉は間近に迫っていた。1820年代には、ロバート・ピール R. Peel が刑事司法制度の改革に着手した。ウォルサム・ブラック法など18世紀の死刑制定法が廃止され、4つの法律に統合された。聖職者の特権も1827年に廃止され、100以上の重罪が非死刑犯罪に転換された。文書偽造罪は、1830年の法律によって統合され、死刑犯罪として残された。しかし、1830年以後、文書偽造罪によっ



て死刑を執行されたものはおらず、1832年には死刑犯罪から除外された<sup>(4)</sup> (2 & 3 Will. 4, C. 123)。鑄貨偽造、馬、羊、そして家畜等々の窃盗、評価額 5 ポンド以上の家宅における窃盗も、1832年に死刑犯罪から除外された。死刑犯罪の数は減少し、1838年以後は謀殺以外で死刑が執行されることはなくなった。<sup>(5)</sup> 1861年には、大逆罪と謀殺だけが死刑犯罪として残された。長い18世紀の刑事司法制度を支えた死刑制度は大きく変化した。

死刑制度の改革は、死刑以下の刑罰の再編成をとまなうものであった。オーストラリアへの流刑は19世紀前半を通して維持されたが、その一方で拘禁刑の範囲が拡大された。<sup>(6)</sup> 少年犯罪のための矯正施設が新たに設けられ、懲治施設としての監獄建設が進行した。<sup>(7)</sup>

18世紀の死刑制定法が廃止され、謀殺だけが死刑犯罪とされたことは、陪審の事実認定にも影響した。18世紀の普通陪審 common jury では、陪審員は、死刑が科せられる財産犯罪で、一部評決や盗品の評価額の引下げによって死刑を軽減するための裁量を働かせてきた。18世紀の普通陪審における自立的な事実認定は裁判官の黙認のもとで行われた。死刑制定法が廃止され、謀殺だけが死刑犯罪とされたことは、死刑を軽減するために行使された陪審の裁量の範囲を狭める結果を生み出した。「合理的疑いを超える証明」という陪審の事実認定の基準が18世紀陪審の自立的な裁量にもとづく事実認定に代わる基準として受け入れられた。<sup>(8)</sup>

1830年代に始まる改革の時代に、死刑制度だけでなく、長い18世紀の刑事司法制度そのものが全面的に改革される。19世紀初期にロミリによって開始された刑事法改革は1830年代の諸改革のなかで実現されることになるが、本稿は1830年代の諸改革との関連に言及するだけの準備はない。本稿は、死刑犯罪としての文書偽造罪と、それを活用したイングランド銀行の訴追戦略から、長い18世紀イングランドの刑事司法制度を検討したにすぎない。

(1) Times, Dec. 7, 8. 1818.



- (2) P. Handler, *The Limits of Discretion: Forgery and the Jury at Old Bailey 1818-21*, in J.W. Cairns, G. McLeod (ed.), *The Dearest Birth Right of the People of England: The Jury in the History of the Common Law*, Oxford, 2002, pp. 155-72.
- (3) 拙稿「イングランド銀行と陪審—1818年12月のオールド・ベイリー」（香川法学第29巻第3・4号 2010年）。
- (4) 文書偽造罪が死刑犯罪から除外される過程については、L. Radzinowicz, *op. cit.*, vol. 1, pp. 574-595, pp. 600-607; V. A. C. Gatrell, *The Hanging Tree: Execution and the English People 1770-1868*, Oxford, 1994, pp. 581-583.
- (5) D. Bentley, *English Criminal Justice in the 19th Century*, Hambledon, 1998, pp. 11-13.
- (6) 19世紀初期には、拘禁刑が死刑を科さない財産犯罪に対する刑罰の中心的地位を占めていたことは、ビーティの研究が示すところである。死刑を科さない財産犯罪に対する18世紀の刑罰は、アメリカ植民地への流刑か、鞭打ち刑かのいずれかであったが、流刑が中心とされ、流刑は巡回裁判と四季裁判所の双方で科せられた。その一方で、拘禁刑が18世紀後半には第3の刑罰として導入された。拘禁刑は、巡回裁判では6ヶ月以上の、四季裁判所では6ヶ月未満の拘禁刑が科せられた。矯正院 House of Correction では重労働が刑罰として科せられた。アメリカ独立戦争によって植民地への流刑が中断される直前の1772-75年のサリ州では、拘禁刑は26%を占めるまで増加した。その後、流刑に代わる監獄船 *Hulk* への収容が始まり(1776年)、流刑もオーストラリアを流刑地として再開される(1787年)。ビーティによる1783-1802年のサリ州の調査では、流刑はほぼ30%であるが、拘禁刑と鞭打ちをともなう拘禁刑が52%を占めるまで増大した。J. Beattie, *Crime and Courts in England 1660-1800*, c. 10. 我が国におけるこの時代の刑罰法制の研究として、三宅孝之「英国近代刑罰法制の確立」（大学教育出版 2001年）が18世紀以後の歴史的展開を理解するうえで参照されるべきである。
- (7) 拘禁刑の拡大には、追放から矯正への刑罰観の変化が対応した。さらに拘禁刑が科せられる犯罪の範囲も拡大した。拘禁刑は、重罪裁判所において少年犯罪に対する矯正目的の刑罰として新たに導入された。民事的に解決されていた暴行 *assault* に対しても導入され、暴行は刑事犯罪化された。拘禁刑の拡大は、犯罪と刑罰の再編成を意図した。cf., P. King, *Crime and Law in England 1750-1840: Remaking Justice from the Margins*, Cambridge, 2006.
- (8) 「合理的疑いを超える証明」は、1780年代中頃のオールド・ベイリーの公判で裁判官説示のなかですでに表明されていた。ウィルクスの支持者であるロンドン市裁判官、アドエア J. Adair は、17才の少年による主人の家宅に対する放火事件の公判(1884年7月開廷期)で、長々とした証拠の要約の最後に、陪審に対して次のように説示した。

「この事件では、少年の行動が無罪の全ての可能性を取り上げないほどの行動で

あると皆さんが考えない限り、確実な結論を引き出すことはできない。しかし、陪審員の皆さんはこれら全ての状況を心の中で考察し、このような事件では単なる疑いにもとついて被告人に有罪評決を下すことはきつししないでしょう。しかし、彼の行動そのものが彼の無実と一致していることの説明ととても思えないと皆さんが考えるならば、皆さんは彼を有罪と認定せざるをえません。私は皆さんが証拠に反して努力するべきだと言うつもりはありませんし、皆さんが彼の有罪を皆さん自身の心の中で明白かつ本当に納得するとしても、皆さんは彼を無罪放免すべきであると言うつもりはありません。しかし、私が言うことは、合理的な疑いがあるならば、その場合にはその疑いは被告人のために決定するべきであるということです。」(R. Corbett, OBSP. July, 1784, (t 17840707-10.))

この事件は、OBSPに22頁に渡って記録されており、事件の中味まで紹介できないが、「合理的疑いを超える証明」が陪審の自立的な事実認定を制限し、裁判官の証拠の要約に陪審の事実認定を向けさせるための基準として示されたことは明らかである。「合理的疑いを超える証明」を生み出したもう1つの要因は、バリスタの公判への出廷に求められる。訴追側証人と被告人の対論によって進行する「被告人をして自ら防御せしめる」公判から、バリスタによる代理人間の対論へ公判構造が転換した。被告人が黙秘する代理人間の対論によって進行する公判では、当事者間の直接的応答をもとに行使されるこれまでの陪審の事実認定は機能しなかった。代理人間で訴追側の立証をめぐる進行する公判における陪審の新たな事実認定の基準が「合理的疑いを超える証明」であった。ラングバインの研究が示すように、アトニー、ソリシタの公判前手続への出席とバリスタの公判への出廷によって、オールド・ベイリでは1780年代に当事者対抗主義的公判が出現した。cf., J. H. Langbein, *The Origins of Adversary Criminal Trial*, Oxford, 2003. 拙稿「前掲論文(7・完)」(香川法学第25巻第1・2号 2005年) 1-50頁参照。